



CSR Report 2018



トップメッセージ



Top Message

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底および地球環境保全への積極的な取組みなど企業の社会的責任(CSR)をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

昨今、CSR活動をステークホルダーへ説明、開示する重要性が高まっております。当社グループとしましても従来からの取組みと今後の方針を明確にし、一層活発な活動に取組んでいきたいと考えております。本冊子において取組みの一部を紹介させていただきました。

どうぞ内容をご一読いただき、当社グループのCSR活動へのご理解をいただければ幸いです。

代表取締役社長
業務執行責任者(COO)

取組みの位置づけ

国内での取組み

事業継続マネジメントに着手 P.4

多様な働き方の支援、研修の拡充 P.5

環境に配慮した物流施設 P.6

省エネへの取組み P.8

森林再生・水源確保への協力 P.9

森林保全への協力 P.10

Yokohama Youth Event
2018への協賛 P.11

横浜マラソンにボランティア参加 P.12

事業

企業行動憲章の改定 P.3

ベトナムフェスタ in 神奈川
2018への協賛 P.13

社会貢献

海外での取組み

ベトナムの
環境保全に向けた取組み P.7

ラオスにおける水害被災地
への支援物資無償輸送 P.14

インドでの社会貢献活動 P.15



企業行動憲章の改定

SDGs目標



当社グループは2002年に企業行動憲章を制定し、グローバルに自由で公正な企業活動を行うための指針として参りました。

昨今、世界では社会問題の深刻化によって経済秩序の維持、発展が脅かされる懸念が高まっています。これに対し、国際社会ではパリ協定やSDGsの制定などによる課題対策への取組みが進められており、日本政府はそれら取組みの積極的な推進を表明しています。

当社グループにおきましても、これらの趣旨に賛同し、従来の企業倫理や社会的責任に加えて、グローバル企業としての社会課題や人権への取組み、更にはリスクへの対応を取入れ、2018年に3回目の改定を行いました。日新グループ会議において、経営トップより国内関係会社及び海外現地法人の代表者へ改定の趣旨が説明されました。また、海外職員にも憲章への理解を深めてもらうため4カ国語(英・中・西・泰)に翻訳し、24カ国に展開しました。





事業継続マネジメントに着手

SDGs目標



近年、日本では様々な自然災害が発生し、特に大規模地震による災害リスクの発生が懸念されております。大規模災害で被災した企業の事業停止による経済停滞を避けるため、社会インフラを担う物流企業としての事業継続計画(BCP)の策定を行いました。

当社グループでは、このような災害が発生した場合に事業の早期復旧を図るため、組織間の垣根を越えたプロジェクトチームを結成し、東京地区のBCPを策定しました。2019年度は、日本全拠点についてBCPを順次策定する予定です。

また、2019年1月には、首都直下型地震を想定した緊急対策本部の初動対応訓練を実施しました。今後も様々な想定による訓練の実施や、災害時の初動連絡に必須のMCA無線機の整備、安否確認システムの拡充、災害備蓄品の整備など、平時からのPDCAによる実効性ある事業継続マネジメント(BCM)を確立し、社会インフラとしての物流企業の使命を果たして参ります。



初動対応訓練の様子



刻々と変化する状況で意思決定を下す訓練を実施



多様な働き方の支援、研修の拡充

SDGs目標

8 働きがいも
経済成長も



当社グループは、次世代育成支援対策推進法に基づき、全ての社員にとって働きやすい環境を整備することにより、社員一人ひとりがそれぞれの仕事と家庭を両立しつつ、各自の能力を最大限に発揮できる企業を目指しております。

また、当社グループでは、多様な価値観を持つ人材を積極的に取入れて活かすことが社会と企業の持続的発展には重要だと考え、外国人留学生や海外留学経験者の採用にも積極的に取り組んでおります。

1. 障がいを持った方の雇用促進
2. フレックス勤務の推進
3. キャリア研修の実施
4. 年次有給休暇計画的付与制度の拡充
5. カムバック制度の実施
6. 日本においても外国人の雇用を推進



環境に配慮した物流施設

SDGs目標

12 つくる責任
つかう責任



当社グループは地球環境保全への積極的な取組みを基本方針に掲げており、保有する物流施設には太陽光発電システムや荷役機器等の低負荷電気設備やLED照明を導入し、施設内で使用する梱包材料には再生資源を活用しております。

また、冷蔵・冷凍施設の外壁には遮熱塗料を用い、電力の消費を抑えるほか、建設予定の施設に自然冷媒機を採用するなど限りある資源を有効活用するための選択を行っております。

このような環境保全に対する取組みが評価され、新倉庫建設に際し、環境省より助成を受けることとなりました。



福岡 アイランドシティ倉庫 完成予想図



ベトナムの環境保全に向けた取組み

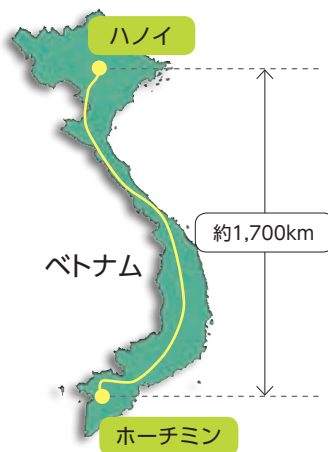
SDGs目標



当社グループのNR GREENLINES LOGISTICS CO., LTD.*はお客様にトラックから鉄道へのモーダルシフトをご提案することでベトナムの環境保全に取り組んでおります。

同社はベトナム南北を結ぶ鉄道(ハノイ⇄ホーチミン)を週10便自社運行しており、2018年は11,321t-CO₂相当のCO₂排出量を削減致しました。*

※JR貨物 エネルギー使用量・CO₂排出量計算シートにより算出



NR GREENLINES*によるブロックレインの運行

ハノイ～ホーチミン間は約1,700km
その距離は八戸～福岡間に相当する

* NR GREENLINES LOGISTICS CO., LTD.
2008年に設立した日新とベトナム国鉄子会社RATRACO(ラチャコ)との合併会社



省エネへの取り組み

SDGs目標



当社グループは、省エネルギー法定報告書(2018年度提出分)において、優良事業者(Sクラス)と経済産業省より評価されました。当社グループではエネルギー使用に係る原単位を5年間平均で1%以上削減することを目標に掲げ、エネルギーの無駄を無くす努力を継続しています。これらの取り組みにより、制度開始以来4年連続で優良事業者と評価されるに至りました。今後も環境に配慮した事業活動を行うことで持続可能な社会の実現に努めて参ります。

■ 工事・事業場における省エネルギー法定報告書(2018年度提出分)に基づく事業者クラス分け評価の結果

事業者名	省エネ評価			
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
株式会社日新	S	S	S	S

*出典:経済産業省 資源エネルギー庁 ポータルサイト
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/

(ご参考)

Sクラス 省エネが優良な事業者 (目標達成事業者)	水準	①努力目標達成※1 または、 ②ベンチマーク目標達成※2
	対応	優良事業者として、経産省HPで事業者名や連続達成年数を表示。

※1 努力目標:5年間平均原単位を年1%以上低減すること

※2 ベンチマーク目標:ベンチマーク制度の対象業種・分野において事業者が中長期的にめざすべき水準



森林再生・水源確保への協力

SDGs目標



当社グループは、2019年1月から神奈川県水源の森林づくり事業「森林再生パートナー」制度に参加しております。

当制度は、神奈川県と民間企業が協力して水源地域の森林整備を行い、森林の豊かな恵みを次世代に引き継ぐことを目的としており、パートナー企業は寄付の実施に留まらず、間伐や林道整備、自然観察等を行う参加型プログラムとなります。

当社グループは、水源林保全活動に協力することが物流事業を行うフィールド「陸・海・空」全ての環境保全に繋がると考え、創立の地である神奈川に根差した活動を行政とのパートナーシップで実現していくことと致しました。

当社グループが関与する神奈川県相模原市緑区三井字大玉久保の森(約9ヘクタール)を「大地、大海原、大空をつなげる森」と命名致しました。

また3月14日には、黒岩祐治県知事より感謝状が授与されました。



神奈川県庁本庁舎知事室にて撮影
左より 黒岩神奈川県知事、筒井社長



森林保全への協力

SDGs目標

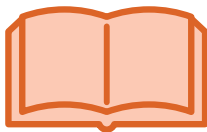


当社グループの日新航空サービス株式会社では、「人と地球に優しい旅のお手伝い」のコーポレートスローガンのもと、著名な環境活動家であり作家でもあるC.W.ニコル氏が理事長を務める財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団の活動に協賛しています。

長野県信濃町にあるアフアの森を動植物が共存する多様性豊かな森へ再生させると共に、児童養護施設の子ども達や東日本大震災で被災されたご家族を招待する“5センス”プロジェクトへの支援を行っております。



フクロウが雛を育てるには、十分な餌や木々草地などの豊かな環境が必要のため健全な森でないと住み着かないと言われております



Yokohama Youth Event 2018への協賛

SDGs目標



当社グループは、持続可能な社会を実現するため、未来を支える次世代の教育機会提供に力を添えたいとの考えから、11月14日にヨコハマグランドインターコンチネンタルホテルで開催された、横浜市主催の第七回アジア・スマートシティ会議併催イベント「Yokohama Youth Event 2018」に協賛しました。

当イベントはアジア新興国が抱える都市問題の解決に向けて学生自らが調査し、国際会議の場でプレゼンテーションを行う貴重な機会となっており、寄付金は学生の調査費用として充当されました。

イベント当日は問題解決に向けた活発な議論が交され、そのアイデアの中には諸問題を解決するためのヒントが秘められていると、アジア開発銀行等の参加者から高い評価を得ました。

今後も次世代の教育支援や当社グループが事業展開する地域の発展を後押しする活動を積極的に行って参ります。



開会の挨拶を行う筒井社長



横浜マラソンにボランティア参加

SDGs目標

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



当社グループは、10月28日に社内有志とその家族17名で「横浜マラソン2018」の給水ボランティアに参加しました。

当社グループの担当は給水所のドリンク提供でしたが、もう一つの重要な役割は「ランナーに声援を送ること」でした。給水所の場所が37km地点とゴールまであと一步の場所にあったことから、完走を目指すランナーへの声援も自然と熱がこもりました。そして、ランナーの方々が見る横浜の景色の中に当社グループ施設が溶け込んでいることを誇らしく感じました。

地元横浜の市民イベントを支えるボランティアとして、今秋の大会でも大きな声援を送りたいと考えています。



給水所でのドリンク提供



後片付けも大切な役目



当社グループのメンバー



ベトナムフェスタ in 神奈川2018への協賛

SDGs目標

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



当社グループは、9月7日～9日に開催されたベトナムフェスタ in 神奈川2018に協賛致しました。

2017年に続き「水上人形劇」の大道具の無償輸送を行いました。イベント当日は天候にも恵まれ、大勢の来場者が観劇し日越の交流を深めていました。

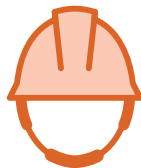
今後も両国が様々な分野で友好を深め、国交樹立50周年に向けて邁進していくことを願っております。



ベトナム伝統芸能の「水上人形劇」



株式会社日新、ベトナム日新(設立2006年)が協賛



ラオスにおける水害被災地への支援物資無償輸送

SDGs目標

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



当社グループのラオス現地法人LAO NISSIN SMT CO., LTD.は、2018年7月に同国南部で発生した洪水の被災者支援のため、食料品、衣類、発電機などの支援物資の無償輸送を実施致しました。

今回の水害では26万人以上の方々被災し、大勢が避難所での生活を余儀なくされており、一日でも早く物資をお届けできるよう作業を進め、輸送を完遂致しました。



支援物資をトラックに積載





インドでの社会貢献活動

SDGs目標



当社グループのNissin ABC Logistics Private Limitedでは、インドの社会福祉事業を後押しすべく、これまでに高齢者福祉施設や小児がん患者への支援、ガンジス川の清掃活動を行う団体等に積極的な寄付を行って参りましたが、2018年新たな取組みとしてチェンナイ日本商工会の呼びかけに応じ、交通安全イベントに協賛致しました。

イベント当日は、交通安全ストラップを配布し、自動車・二輪車の運転手に対して、シートベルト・ヘルメットの着用を奨励し、運転中のスマートフォン利用をやめるよう呼びかけました。

今後もインドの地域発展の一助となるべく活動して参ります。



交通安全ストラップ



交通安全イベントの参加者